

経営規模等評価結果通知書  
総合評価値通知書

〒532-0011  
大阪府大阪市淀川区西中島5-12-15

大阪府知事 許可  
審査基準日

37-136086号  
平成26年03月31日

ランテック(株)

電話番号 06-4882-7480  
市区町村コード 27133  
資本金額 5,000  
完成工事高/売上高(%) 100.0  
行政庁記入欄

長田 啓二 殿

[金額単位:千円]

許可区分	建設工事の種類	総合評価値(P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数							
			2年平均	評点(X1)	2年平均	技術職員数					評点(O)	
						一級	(講習受講)	基幹	二級	その他		
	010 土 木 一 式											
	011 プレストレストコンクリート											
股	020 建 築 一 式											
	030 大 工											
	040 左 官											
	050 とび・土工・コンクリート											
	051 法 面 処 理											
股	060 石											
股	070 屋 根											
	080 電 気											
	090 管											
股	100 タイル・れんが・ブロック											
	110 鋼 構 造 物											
	111 鋼 橋 上 部											
	120 鉄 筋 造 物											
	130 ほ ね											
	140 し ゆ ん せ つ											
	150 板 金											
股	160 ガ ラ ス											
股	170 塗 装											
股	180 防 水	571	36,018	816	5,912	1	( 0 )	0	0	0	641	
股	190 内 装 仕 上											
	200 機 械 器 具 設 置											
	210 熱 絶 縁											
	220 電 気 通 信											
	230 造 園											
	240 さ く 井											
股	250 建 具											
	260 水 道 施 設											
	270 消 防 施 設											
	280 清 掃 施 設											
	そ の 他											
	合 計		75,602		13,932	1	( 0 )	0	0	0		

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	6,256	478
利益額	-115	547
評点(X2)		612

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	除外	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	無	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	無	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		16
営業年数	2年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		0
防災協定の締結の有無	無	
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
評点(W)		149

(参考)

経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
純支払利息比率	0.015	自己資本対固定資産比率	350.000
負債回転期間	2,249	自己資本比率	24.501
総資本売上総利益率	49.923	営業キャッシュフロー	0.034
売上高経常利益率	0.262	利益剰余金	0.003
		評点(Y)	918

科目	単独決算	科目	単独決算	科目	単独決算	科目	単独決算
固定資産	843	自己資本	6,256	売上総利益	14,974	経常利益	226
流動負債	16,194	総資本(当期)	21,452	受取利息配当金	0	営業キャッシュフロー(当期)	544
固定負債	0	総資本(前期)	14,397	支払利息	13	営業キャッシュフロー(前期)	6,247
利益剰余金	266	売上高	86,408				

- 「自己資本額」の欄に「\*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。